

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成26年度の取り組み状況について

### 1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

#### (1) 平成26年度の受注機会増大に向けた取り組み

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、発注を進めてきました。

監査事務局における平成26年度の物品契約は29件で金額は1,050千円、いずれも市内中小企業者へ発注しております。

なお、委託契約について、26年度契約実績は0件でした。

#### (2) 今後の受注機会増大に向けた取り組みの方向性

発注事務において、今後も対象事業者の所在地区分及び企業規模の確認を徹底し、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（監査事務局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績										
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額	件数	金額	
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	29	100.0	0.0	1,050	100.0	0.0	29	1,050	35	881
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	29	100.0	0.0	1,050	100.0	0.0	29	1,050	35	881
平成25年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	32	100.0	0.0	1,116	100.0	0.0	32	1,116	31	862
	委託	2	100.0	0.0	56	100.0	0.0	2	56	0	0
	合計	34	100.0	0.0	1,172	100.0	0.0	34	1,172	31	862

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

【参考】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1	100.0	0.0	10	100.0	0.0	1	10	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	1	100.0	0.0	10	100.0	0.0	1	10	0	0
平成25年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1	100.0	0.0	10	100.0	0.0	1	10	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	1	100.0	0.0	10	100.0	0.0	1	10	0	0

- ※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。